19 日本国特許庁 (JP)

10 特許出願公開

[®] 公開特許公報 (A)

昭59-102962

Int. Cl.³C 09 D 3/78

識別記号

庁内整理番号 6516-4 T ❸公開 昭和59年(1984)6月14日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

9塗料用樹脂組成物

@特

22出

大阪府泉南郡熊取町大久保920

願 昭57-211893

願 昭57(1982)12月2日

⑫発 明 者 大岡正隆

奈良市登美ケ丘6-11-4

@発 明 者 村上陽一

①出 願 人 大日本インキ化学工業株式会社 東京都板橋区坂下3丁目35番58

号

個代 理 人 弁理士 高橋勝利

外1名

ण। स्व

1. 発明の名称

教科用树脂和成物

- 2. 特許前求の範囲
 - (A) (i) フルオロオレフィン 5~70爪貝部、

 - (※) 古能符を有するビニル批解体 0~4(順扇部、および
 - (iv) 上配名単量体と共和合可能な他のビニル単 量体 0~85項景部

を、総分が100重要部となるように用いて我低合させて 得られる我無合体を必須の成分として、および必要により (B) 硬化剤

をも含んで成る、溶液型や料用樹脂組成物。

3. 発明の辞籍な説明

本発明は新規にして行用なる競科用側桁組成物に関するものであり、その目的とする処は、耐候性および可提性にすぐれた競闘を与えることのできる溶液製強料用側筋組成物を提供するにある。

アクリル組制品質料は耐候性をはじめとした結性能にす

ぐれる勢から、様々の分野において広く利用されているが、 近時における省資調および省エネルギー指向に対応して、 メインテナンス・フリー教料として耐候性の一般とグレー ド・フップされた節料の開発が領まれている。

これまでにも、かかる節料としてはポリフッ化ビニリデン散粉末をアクリル樹脂溶液に分散させたものが開発されてきてはいるけれども、分散タイプという形体上の理由から乾燥外観に劣るという欠点があった。

しかるに、本発明者らはこうした実状に終みて鉄型研究 した結果、フルオロオレフィンと特定のモルカルボン酸ビニルエステルとの共爪合体が存扱溶剤に可溶であって、 しかも関係性と可能性とにすぐれた敷膜を与えることを見り して、本発明を完成させるに到った。

すなわち、木苑明は(i)フルオロオレフィン5~70 環 原部、(ii) C c ~ C fr なる T ルキル なを介する モノカルボン酸のビニルエステル 10~95 熊原郡、(ii) 官能 店を介する ビニル 爪景体 0~40 熊原郡、および(iv) 上記 否 爪 景体 と 共 頭 合可能 な 値の ビニル 県 景体 0~85 爪 層部 を 投 号 が 100 乗 気部 と なる ように 川いて 北 乗 合 さ せ て 得 られる 兆 熊合体 (A) を 必 須の 成 分 と し て、 お よ び 必 製 に よ り 硬 化 和 (B) を も 余 ん で 成 る 溶 液 影 煎 料 川 樹 耶 和 成 物 を 提供する もので ある。

ここで、上記フルオロオレフィン (i) として代表的な ものを挙げればフッ化エチレン、ファ化ビニリデン、テト ラフルオロエチレン、クロロトリフルオロエチレンまたは ヘキサフルオロブロビレンなどである。

そして、かかるフルオロオレフィン(i)の使用見は耐候性および溶解性などの点から、単見体絶景を100所見部としたさいに5~70所景郎、好ましくは10~60乗員部の範囲内とするのが適当である。

また、向記したモノカルボン散のピニルエステル(ii) として代表的なものを挙げればカプロン散ビニル、カプリ ル酸ピニル、カプリン酸ビニル、パーサティック散ビニル、 ラウリン散ビニルまたはステアリン散ビニルなどであるが、 耐水性および耐候性などの点から、とくにパーサティック 酸ビニルが好ましい。

もして、かかるビニルエステル (ii) の使用量としては、溶解性などの点から少なくとも10乗免部、杆ましくは少なくとも20乗食部が必要であって、漁舎、10~95乗量部の範囲内が適当である。

ところで、本意明組成物にあって前記の硬化剂(B)をも併用して、本発明組成物を塑積タイプとして使用する場合においては、この硬化剤(A)と反応しうで育能基を行するビニル単葉体(W)と共振合させることが必要となる

特別四59-102962(2)

そして、かかるピニル単彙体 (iii) の使用量としては、可提性などの点から 4 0 単量部以下に抑えるべきである。

また、前記した他のビニル単模体 (iv) としては酢酸ビニル、プロピオン酸ビニルの如き前記ビニルエステル (ii) 以外のモノカルポン酸ビニルエステル類:メチル (メタ) アクリレート、エチル (メタ) アクリレート、ローブチル (メタ) アクリレート、2 - エチルヘキシル (メタ) アクリレートの 切き (メタ) アクリル酸エステル類:スチレン、ビニルト

ルエンの如き芳乾はビニル化合物;メチルビニルエーテル、 エチルビニルエーテル、ローブチルビニルエーテルもしく はシクロヘキシルビニルエーテルの如きビニルエーテル類; あるいは塩化ビニルまたは(メタ)アクリロニトリルなど が代表的なものである。

そして、かかるビニル単長体 (iv) は85m県部以下と すべきである。

以上に掲げられた如き単景体 (i)、 (ii)、 (ii) および (iv) から本発明組成物のベース樹脂成分たる非東合体 (A) を得るには、従来公知の乗合方法が採用できるが、とくに溶液ラジカル所合法によるのが舒ましい。

かくして得られる共取合体 (A) はそのままラッカー形 教材として使用してもよいし、当該非取合体 (B) 中に耐 記の育能基合有ビニル単原体 (ii) を共取合させてかかる 官能基を導入せしめた場合には、硬化剤 (B) 成分を配合 して架鎖タイプとして使用することもできる。

かかる駅化剤 (B) として代表的なものにはアルキルエーテル化メチロールメラミン、アルキルエーテル化ベンゾグアナミン、アルキルエーテル化メチロール炭素の如きアミノ 相助 類: ヘキサメチレンジイソシアネート、リジンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネートの如きシイソシアネート化合物とトリメチロールブロバンの如き多価

アルコール類との付加物、ビュレット結合を有するポリイソシアネートまたはイソシアヌレート理を含有するポリイソシアネートの如きポリイソシアネート類:上記の如きポリイソシアネート類とオキシム類もしくはラクタム到の如きプロック化剤とを反応させて得られるブロックイソシアネート類:ネオペンチルグリコールジグリシジルエーテル、ソルビトールポリングリシジルエーテル、フタル酸ジグリシジルまたはヒダイン双を含有するエポキシ化間の如きポリエポキシ化合物類:あるいはカルボキシル基を有するアクリル樹間の如きポリカルボキシ化合物などがある。

そして、かかる配化剤(B)を併用するさいの当該硬化剤成分の使用量は(硬化剤中の食能基の当量数) / (ベース樹脂中の食能基の当量数) = 0.5~2.0 なる範囲内となるように決定するのが特に好ましい。

このようにして得られる木発明の組成物はクリャー競科 としても使用できるし、さらに顔料などの着色剤を配合し て羽色競科としても使用できる。

本発列の組成物には、さらに必要に応じて、レベリング 前や紫外線吸収剤などの各種公知慣用の抵加剤を抵加する こともできる。 次に、木発明をお方例および実施例により具体的に説明するが、部および%は特に断りのない限りは、すべて爪景 花杯であるものとする。

参考例 1 (共宜合体 (A) の副類例)

ステンレス製のオートクレーブに、クロロトリフルオロエチレンの400部、トルエンの500部およびメチルイソブチルケトンの500部を仕込んで60℃に昇起し、次いでパーサティック酸ビニルの400部、メチルメタクリレートの200部およびアゾビスイソパレロニトリルの20部からなる混合物を4時間かけて満下したの5問温度に15時間保持せしめて、不律動分が50%なる共π合体の溶液を得た。以下、これを共π合体(Λー1)と時記する。称名例2(間) 上)

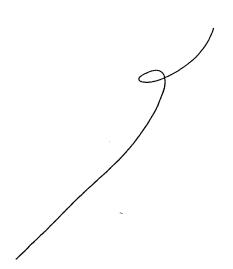
クロロトリフルオロエチレンおよびメチルメタクリレートの使用祭をそれぞれ200部および400部に変更させた他は、参考例1と関機にして、不揮発分が50%なる共低合体の溶液を得た。以下、これを共低合体(Λ-2)と略記する。

都考例3 (同 」<u>(i)</u>

ステンレス別オートクレープに、テトラフルオロエチレンの 2 0 0 部、トルエンの 5 0 0 部およびメチルイソブチルケトンの 5 0 0 部を仕込んで 6 0 でに界温し、次いでこ

を得た。

しかるのち、それぞれの教願について閉性他を胸べた処、 関様に示されるような結果が得られた。



特周四59-102962(3)

こにパーサティック酸ビニルの400部、メチルメタクリレートの350部、βーヒドロキシエチルメタクリレートの50部およびアゾビスイソパレロニトリルの20部からなる混合物を4時間に亙って満下したのち間温度に15時間保持せしめて、不揮発分が50%なる共成合体の溶液を得た。以下、これを共興合体(Λ-3)と略記する。

参考例4(問 上)

期景体の住込み制成をクロロトリフルオロエチレンの400部、パーサティック酸ビニルの300部、メチルメタクリレートの250部およびアリルグリシジルの50部とした以外は、お特例3と同様にして、不得発分が50%なる非頂合体の溶液を得た。以下、これを非頂合体(A-4)と略配する。

实施例]~4

第1表に記載される如音配合割合で各成分を秤取し、次いでガラスピーズを加えてペイント・シェーカーで混合せしめて、不体充分が50%で、PWCが40%なる白色焼料を開製した。

次いで、この白色飲料をキシレン/メチルイソブチルケ トン=70/30 (爪景比) なる混合溶剤でスプレー結成にまで希釈したのち、螺酸亜鉛処理網板にスプレー教装し、関 妻に記載の条件で硬化せしめて顔厚が約40μmなる効膜

双 1 表

		実 !		£	61
_		ı	2	3	4
fig.	共.用合体(A - 1)	100			
	~ (A - 2)		100		
£	~ (A - 3)			100	
M	~ (A - 4)				100
	「パーノック DN-950 」 」)			6.5	
成	ポリカルボン酸 2)				6. 6
(2B)	「タイペーク CR-93」 3)	3 3. 3	3 3.3	3 6. 6	37.7
	シ ン ナ ー 4)	3 3. 4	3 3.4	3 9. 9	4 4. 4
6	即 化 统 件		超 乾 類 170℃ 7 日 印 /20分		
雅 瞬 性	外 包	度		07	
	エリクセン 値(83)	> 7			
	耐 街 軽 性 (500g×cm)	4 0	4 0	> 5 0	> 5 0
健	耐 僕 性 5) (先沢保持事:%)	9 0	8 5	8 2	8 8

- 注1) 大日本インキ化学工業の製のポリイソシアネート制制: NCO会有中 = 12.5 %
 - 2)トリメリット酸とモーカブロラクトンとのモル比):6なる付加物
 - 3) 石原鹿鹿鈿製のルチル型散化チタン
 - 4) キシレン/メチルイソブチルケミン=70/30(爪骨比)なる混合溶剤
 - 5)「サンシャイン・ウエザオメーター」3000時間順射

取り来からも明らかな如く、本発明の組成物を用いて得 られる飲料は、外観にも可捷性にも耐候性にもすぐれたも のであることがわかる。

存許山服人 大日本インキ化学工業株式会社

特別四59-102962(4)

手 梳 抽 正 併(自 発)

昭和58年/2月 公司

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の設示

昭和57年特許願第211893号

2. 売明の名称

鲸科用树脂粗成物

3. 補正をする者

耶件との関係 特許山願人

〒174 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

(288) 大日本インキ化学工業株式会社

代表者 川 村 茂 邦

4. 代 理 人

〒103 東京都中央区日末橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内

電話 東京 (03) 272-4511 (大代表)

(8876) 弁理士 髙 橋 ┣ 利[[[]]]

5. 補近の対象

明細律の「発明の詳細な説明」の欄

6. 補近の内容

(1) 第2頁3行目の記載

「一般と」を、

50.12. 6

182年

「一段と」に訂正する。

(2) 第3頁21行目の記載 「硬化剂(A)」を、 「硬化剂(B)」に訂正する。

(3) 第4頁8~9行目にかけての記載 「アリルグリシジル」を、(アリルグリシジルエーテル」に訂正する。

(4) 第5頁13行目の記載 「共飛合体(B)」を、 「共飛合体(A)」に訂正する。

(5) 郎 8 頁 1 0 行目の記載 「アリルグリンジル」を、 「アリルグリンジルエーテル」に訂正する。

以」